

栃木県の高等学校を対象とした 社会科教科課程の調査報告

朝 倉 隆 太 郎

I 調査の目的

昭和 57 年度からの高等学校（以下「高校」と称す）新教育課程（昭和 54 年告示）の実施を控えて、社会科のカリキュラムの現状と、昭和 57 年度以降の計画についてその実態を調べ、今後の問題点を明らかにする。

II 調査方法

昭和 55 年 7 月

栃木県の全高校 77 校を対象に質問紙を配布する。回収 54 校（回収率 70%）、ただし、項目により「回答なし」が含まれている。

調査項目

- 1) 昭和 54 年度及び昭和 55 年度の社会科の履修状況
- 2) 昭和 57 年度以降の社会科の履修計画
- 3) 昭和 55 年度社会科授業担当教員の構成
- 4) 「現代社会」の指導について

集計の単位は学習集団（学級）数とする。

III 調査結果の概要

A 社会科の教科課程について

1. 社会科の履修単位数

- (1) 55 年度と 57 年度を比較すると（表 1、表 2）、普通課程は平均 15.0 単位から 14.0 単位へ、1 単位分減少する。職業課程は 10.3 単位から 9.7 単位へ、0.6 単位減少する。仮りに教員 1 人当たり担当授業時数に変更がなければ、教員需要の減少につながるおそれがある。教員の配置数は学級数当たりで計算するので、そのおそれはないと思う。「ゆとり」ある学校生活を旗印とした学習指導要領における授業時数の減少は、その分だけ学校独自の教育活動の充実を目指しているので、教員の教科外の指導を含む負担の総時数は、57 年度以降も減少するわけではない。

表1 昭和55年度コース別科別社会科履修総単位数

(学級数)

単位数	普通課程						職業課程							
	就職標準	文系	理系	文理系(進学)	計		農・水	工	商	家政	衛生看護	調理	音楽	計
7														
8	—	—	—	2	—	2	—	—	—	1	—	—	—	1
9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	4	—	—	2	—	6	38	35	36	17	2	2	1	131
11	4	—	—	8	—	12	4	—	4	6	—	—	—	14
12	2	—	2	1	—	5	—	—	2	—	2	—	—	4
13	—	7	4	4	1	16	—	—	2	8	—	—	—	10
14	9	9	1	13	7	39								
15	2	5	8	4	7	26								
16	—	4	29	7	6	46								
17	—	—	10	—	8	18								
18	—	—	13	—	—	13								
19	—	—	8	—	—	8								
20	—	—	5	—	—	5								
計	21	25	80	41	29	196	42	35	44	32	4	2	1	160
平均	11.1	14.2	16.6	13.2	15.4	15.0	10.1	10.0	10.3	10.9	11.0	10.0	10.0	10.3

- (注) 1. 昭和55年度新設校(第1学年のみ)の4学級を除く。
2. 平均は単位数を示す。

表2 昭和57年度以降コース別科別社会科履修総単位数

単位数	普通課程						職業課程							
	就職標準	文系	理系	文理系(進学)	計		農・水	工	商	家政	衛生看護	調理	音楽	計
7							1	2	—	2	—	—	—	5
8	—	—	—	6	—	6	11	—	2	3	1	—	—	17
9	—	—	—	2	—	2	6	26	11	—	2	—	—	45
10	—	—	2	7	—	9	7	7	25	4	—	—	—	43
11	—	—	—	2	1	3	9	—	—	10	—	2	1	22
12	2	18	1	13	6	40	—	—	4	5	1	—	—	10
13	—	—	1	3	—	4	—	—	—	1	—	—	—	1
14	3	16	16	4	4	43	—	—	—	1	—	—	—	1
15	1	7	16	2	—	26								
16	—	13	22	—	4	39								
17	—	2	12	—	—	14								
18	—	1	4	—	—	5								
19														
20														
計	6	57	74	39	15	191	34	35	42	26	4	2	1	144
平均	13.5	14.1	15.4	11.3	13.5	14.0	9.4	9.1	9.8	10.6	9.5	11.0	11.0	9.7

- (注) 1. 上表のほかに、普通課程に11、職業課程に15(農・水8、商2、家政5)の未定の学級がある。
2. 平均は単位数を示す。

(2) 社会科の総履修単位数をコース別または科別にみると、普通課程では文系に多く理系に少ない。職業課程では科別の差は少なく、10単位に集中するが、商業科と家政科は、農業科、工業化に比べてやや多い。これらの傾向は、57年度以降にも踏襲されている。

2. 科目別必修・選択別の履修率

(1) 現行の学習指導要領では、「倫社」・「政経」の2科目共通必修のほか、日本史、世界史及び地理Aまたは地理Bから2科目の選択必修が義務づけられている。

55年度の履修率で、「倫社」及び「政経」が100%を切っているのは(表3)、前年度に履修を終わっている学年を含むためである。普通課程では「日本史」90%、職業課程では「日本史」79.4%、「世界史」18.1%の履修なしが目立つ。これは、選択必修2科目を、歴史的分野と地理的分野のそれぞれから1科目ずつ選択したためであり、社会科全体からみて教養の偏りを避けることに役立つ、望ましい傾向である。

表3 科目別必修・選択別履修率 — 昭和55年度

(%)

科目	普通課程			職業課程			計		
	必修	選択	履修なし	必修	選択	履修なし	必修	選択	履修なし
倫理・社会	98.0	—	2.0	100.0	—	—	98.9	—	1.1
政治・経済	94.5	3.0	2.5	98.1	—	1.9	96.1	1.7	2.2
日本史	87.0	4.0	9.0	20.6	—	79.4	57.5	2.2	40.3
世界史	100.0	—	—	81.9	—	18.1	91.9	—	8.1
地理A 地理B	98.0	2.0	—	100.0	—	—	98.9	1.1	—

註 「履修なし」は開講してあって履修がないのではなく、その科目を「設置しない」という意味である。

学級数の合計は、普通課程200、職業課程160。

「倫・社」「政・経」の履修なしは、前年度に履修済みの場合である。

(2) 昭和57年度以降には、それが大きく変動しそうである(表4)。「現代社会」を第1学年で県下のすべての高校で履修することになっているのは、栃木県教委の指導が徹底し、現場の理解を得たことによるものと思われる。現在、他府県の状況はなお流動的で、「附則」に依存して変革を避けようとするところもあるので、栃木県の例をもって全国を律するわけにはいかない。

表4 科目別必修・選択別履修率 — 昭和57年度

(%)

科 目	普 通 課 程			職 業 課 程			計		
	必修	選択	履修なし	必修	選択	履修なし	必修	選択	履修なし
現代社会	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
日本史	29.3	58.7	12.0	22.9	22.2	54.9	26.6	43.0	30.4
世界史	33.0	57.1	9.9	52.8	22.2	25.0	41.5	42.1	16.4
地理	19.4	63.8	16.8	29.9	15.2	54.9	23.9	43.0	33.1
倫理	16.2	37.2	46.6	7.6	24.3	68.1	12.5	31.7	55.8
政治・経済	33.5	38.2	28.3	29.9	24.3	45.8	32.0	32.2	35.8

(注) 「履修なし」の意味は表3に同じ。

学級数の合計は、普通課程 191、職業課程 144。他に「未定」がそれぞれに11、15ある。

(3) 改訂学習指導要領(昭和53年度版)では、社会科の選択5科目に何の歯止めもないので、普通課程、職業課程ともに、「履修なし」の割合が増大し、特に全課程で「倫理」の55.8%履修なしが顕著である。「履修なし」の割合の高い順にみると、「政経」「地理」「日本史」と続き、最も低いのは「世界史」である。「履修なし」の順序を普通課程についてみると「倫理」「政経」「地理」「日本史」の順になり、全体と同じ傾向である。これに対して、職業課程では「倫理」「地理」「日本史」「政経」「世界史」の順となり、「政経」が重視される。これは「政経」の単位数が2単位で、「現代社会」4単位のほかに2科目を選択する場合に、「政経」に加えて、「世界史」「地理」または「日本史」の1科目、特に「世界史」が選ばれることが多いためである。

3. 昭和57年度以降における選択5科目の中の履修科目数

- (1) 昭和55年7月の調査時に、昭和57年度の選択5科目について、履修すべき科目名と科目数をすでに決定しているのは、普通課程では全学級数の22.0%にすぎないが、職業課程では66.7%に及ぶ。普通課程の社会科のカリキュラムはおな流動的な面が多い。
- (2) 選択科目数についてみると、普通課程は2科目と3科目とが、それぞれ全学級数の約 $\frac{1}{3}$ ずつを占め、職業課程では2科目が $\frac{2}{3}$ を占める(表5)。

表5 選択5科目の中の履修科目数 — 昭和57年度

(学級数)

科目数	普通課程					職業課程				
	必修	選択	必修+選択	計	(%)	必修	選択	必修+選択	計	(%)
1科目	2	—	—	2	1.0	32	—	—	32	22.2
2科目	12	40	18	70	36.7	51	19	26	96	66.7
2又は3科目	—	12	—	12	6.3	—	—	—	—	—
3科目	18	9	36	63	33.0	13	—	2	15	10.4
3又は4科目	—	10	—	10	5.2	—	—	—	—	—
4科目	10	—	24	34	17.8	—	—	1	1	0.7
計	42	71	78	191		96	19	29	144	
(%)	22.0	37.2	40.8		100.0	66.7	13.2	20.1		100.0

(注) この表で「必修」は、科目名指定を意味する。

4. 「現代社会」の指導体制

- (1) 「現代社会」の履修率が100%と予定されていることは前述したが、「現代社会」の内容は、人間の生き方に関する倫理的な内容、現代社会の政治や経済に関する内容のほか、人間と環境、現代社会と科学技術、日本の文化と伝統などにかかわる内容を含んでいる。これらの内容のすべてを一人の教員が指導する学級が54校中約 $\frac{2}{3}$ で、チームティーチングを予定しているのは約 $\frac{1}{3}$ である。(P.12,表6①)。「現代社会」に真正面から取り組んでいこうとする積極性がうかがえる。そのためにも、今後とも引き続いてその現職教育の強化が期待される。
- (2) 「現代社会」の授業担当予定の教員を、その出身大学での専攻学科別にみると(表6②)社会科学系と哲学・倫理・教育学系とで、約 $\frac{2}{3}$ を占めるが、他の専攻学科群にも「現代社会」の担当が予定されている。学校によっては、履修学年である1年担任の社会科教師は必ず「現代社会」を受け持つとか、社会科教師は全員が誰でもこれを受け持つとかの注記も見られた。
- (3) 現在、「地理A」「地理B」を第1～2学年で履修させている学校が多いので、57年度には地理学専攻者の多くが「現代社会」を担当するのではないかと予想されたが、この調査結果では、それは裏づけられなかった。

その理由は、現在「地理A」「地理B」は地理学専攻者だけが指導しているのではなく、また、現に、2科目以上を担当している教員が多いことによるものと考えられる。すなわ

ち、表8にみるように、昭和55年度現在、教員の専攻学科別の担当科目をみた場合、科目数で地理A・Bの計113のうち、地理学系の出身者が30にすぎず、社会科学系(30)、社会科系(23)、史学系(16)、倫理・哲学・教育学系(14)など他の学科学科の専攻者が地理を指導している。

また、表11②、③、④から計算すると、「地理A」「地理B」の担当者の計は109人となる。そのうち、「地理A」「地理B」だけを教えているのは、わずかに16人(14.7%)にすぎない。地理と「倫理・社会」または「政治・経済」との2科目を、ひとりで兼ねている者は、50人(50.5%)に及ぶ。

B 社会科の教員について

1. 学校の規模と社会科教員数

54 高校の現在の社会科授業担当教員数を学校の規模別にみると、学級当たりの教員数は普通課程のみの高校に多く、職業課程の高校に少ない。両課程を併設する高校は、その中間に位置する。

(図1)

2. 専攻学科別構成

「専攻学科別」は表7に示した本稿における便宜的分類である。

(1) A～Eの5系に分けた場合約 $\frac{1}{3}$

(32.3%)を社会科学系(B)が占め、史学系(C)23.0%、哲学・倫理・教育学系(A)17.7%、社会科系(D)15.6%が続き、地理学系(D)15.6%が最も少ない。

(2) 社会科の免許状は「社会」一本であり、専攻学科が何であるかは、制度上問題とされない。しかし、おのずから専攻学科に近い科目を担当する傾向はある(表8)。専攻学科別社会科担当教員数(表7)で、BとAとを合わせると約 $\frac{1}{2}$ を占めるが、これは、「社会」「倫理・社会」「政治・経済」等の科目が、教育課程の改訂に際して常に必修科目の座にあったことに支えられてきたためといえる。逆にそのことが、これらの科目

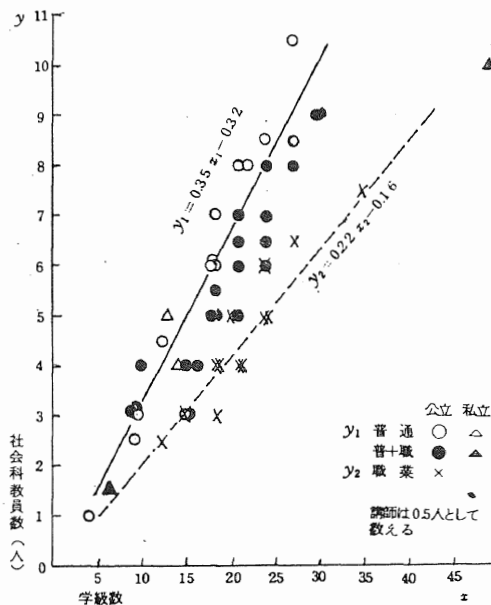


図1 学級数と社会科教員数との関係

を常に必修の座に存続させたともいえる。必修科目の「現代社会」の基調が、従前の「倫理・社会」と「政治・経済」にあることは、従来と同じレベルの上に展開されたといえる。この科目を歴史や地理と同じレベルで選択科目とすることは、教員需給上大きなリスクを伴うであろう。

表7 大学での専攻学科別社会科担当教員数

	人	%
A群 (哲学・倫理・教育学系)	50	(17.7)
哲学, 倫理学, 中国哲学	30	
宗教, 仏教, 神道, キリスト教文化 ..	11	
教育学, 心理学	8	
中国語	1	
B群 (社会科学系)	91	(32.3)
法律, 政治	33	
経済, 応用経済, 農業経済, 経営, 商業	36	
社会学, 社会福祉, 農村社会	11	
社会科学	11	
C群 (史学系)	65	(23.0)
史学, 歴史	38	
国史, 日本史	14	
東洋史	8	
西洋史	3	
世界史	2	
D群 (地理学系)	32	(11.4)
地理学	32	
E群 (社会科系)	44	(15.6)
社会科	34	
地理・歴史	5	
文科, 人文科	3	
比較文化, 文化学	2	
計	282	(100.0)

昭和55年度

註 表7, 9, 10で教員数の計が一致しないのは, 項目の中に「記入なし」があるためである。

表8 専攻学科と担当科目との関係 — 昭和55年度

(科目数)

専攻学科	担当科目	倫理・社会	政治・経済	日本史	世界史	地理 A	計
						地理 B	
A	哲学・倫理・教育学系	28	14	13	10	14	79
B	社会学系	39	52	12	36	30	169
C	史学系	13	12	31	44	16	116
D	地理学系	6	7	5	14	30	62
E	社会科系	13	15	15	23	23	89
	計	99	100	76	113	113	515

表9 専攻学科別男女別社会科教員の年齢別構成

昭和55.5.1現在満年齢(人)

	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	計
	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計
A 哲学・倫理 教育学系	9 1 10	18 3 21	6 — 6	8 1 9	3 — 3	1 — 1	45 5 50
B 社会科系	23 — 23	32 2 34	10 — 10	18 — 18	2 — 2	— — —	85 2 87
C 史学系	10 2 12	22 8 30	13 1 14	6 — 6	— — —	— — —	51 11 62
D 地理学系	7 3 10	7 3 10	10 — 10	1 — 1	1 — 1	— — —	26 6 32
E 社会科系	6 1 7	16 9 25	6 2 8	3 — 3	1 — —	— — —	32 12 44
X 不明	2 1 3	5 2 7	4 — 4	— — —	— — —	— — —	11 3 14
計	57 8 65	100 27 127	49 3 52	36 1 37	7 — 7	1 — —	250 39 289
%	22.5	44.0	18.0	12.8	2.4	0.3	100.0
(内講師数)	7 2 9	2 — 2	— — —	— — —	5 — 5	1 — —	15 2 17

3. 専攻学科別男女別年齢別の構成

- (1) 年齢別構成では、30歳台44.0%、20歳台22.5%、40歳台18.0%等の順で、20~39歳で全体の $\frac{2}{3}$ を占める(表9)。
- (2) 女子は全体の13%で、社会科系と史学系の出身者でその過半を占める。
- (3) 総数の年齢別構成と大きく異なるのは、社会科学(政経社)系(B)の50歳台と、地理学系(D)の40歳台の比率が特に高いことである(図2)。前者は社会科発足期の流入、後者は昭和35年度改訂における「地理A」または「地理B」の必修化によるものと思われる。

地理(D)の場合、昭和35年度改訂以前にはその他の選択科目に比べて履修率が低かったため、その必修化が急速に地理担当者の需要を増大したといえる。しかし、45年度の改訂で地理が選択科目に戻ると需要が減少し、新規採用の必要を弱め、したがって、30歳台の比率が他の専攻学科者のように上昇することがなかったのである。さらにその反動で、地理の20歳台の構成比を他より高めたのであろう。

このような反動現象は、50歳台と40歳台の社会科学系(B)及び哲学・倫理・教育学系(A)にもみられる。

社会科学系(B)の30歳台の比率が高いのは、新制大学教育学部社会科出身者の高校への進出によるものであろう。

ともかく、各専攻学科ごとに一定数の教員が必要であるという「見えざる手」が働いて、このような年齢別構成比の波動現象をおこすものと思われる。

4. 週当たり担当授業時数

社会科担当教員の週当たり授業時数の平均は15.2時間である。度数分布をみると、(表10) 16時間が全教員数の $\frac{1}{4}$ を占め最も多く、14～18時間担当が約8割を占める。週10時間以下は、教頭・教務主任・非常勤講師、55歳以上の者(校務分掌で何らかの役職にあることが多い)などである。また、週20時間以上の担当者はすべて私立高校の場合である。

5. 担当科目数

1科目だけ担当という恵まれた条件にある者は、非常勤講師も含めて約 $\frac{1}{5}$ にすぎず、 $\frac{2}{3}$ 余りは2科目を担当している(表11①、②)。3科目担当者が9%を占め(表11③)、4科目担当者も1名いる(表11④)。当然ながら学級数の少ない高校の社会科教師は、より多種類の科目を担当している。以上の実態を考えれば、高校社会科を担当する教員の養成

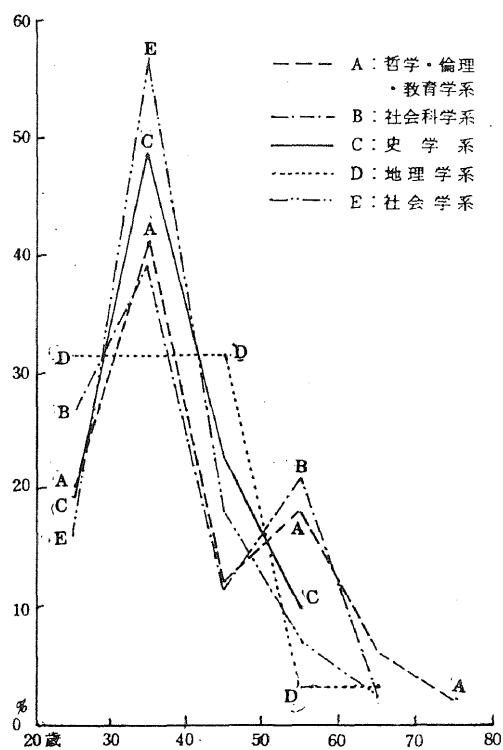


図2 専攻学科別、年齢階層別社会科教員構成比 (昭和55年度)

においては、最小限2科目を担当できるとをめぐることが、必須条件といえよう。

2科目の組合せは、「世界史」と「地理」、「世界史」と「政治・経済」、「世界史」と「日本史」が多い(表11②)。

IV 結 び

以上、栃木県の高校を対象とした社会科の教科課程と教員の実態調査の結果を報告したが、各都道府県ごとにそれぞれの事情があると思われるので、この報告をもって全国の状況を推測できると断言することはできない。

しかし、この調査からの結論は次のように要約できる。

- (1) 新教育課程の実施により、社会科の履修総単位数は、平均して、普通課程で1単位分、職業課程では0.6単位分だけそれぞれ減少する。

「現代社会」のほかに、普通課程では2科目(36.7%)及び3科目(33.0%)を履修させる学級が多く、職業課程では2科目(66.7%)を履修させる学級が多い。

- (2) 57年度以降の選択5科目の予想履修率をみると、普通課程では「世界史」「日本史」「地理」「政経」「倫理」の順になり、職業課程では「世界史」「政経」「日本史」「地理」「倫理」の順になる。生徒のほぼ半数またはそれ以下しか履修しない科目は普通課程の「倫理」と職業課程の「倫理」「日本史」「地理」「政経」である。

「倫理」の履修率が低いことは、「現代

表10 週当たり担当授業時数

時間/週	人	%
2	1	0.3
3	—	
4	4	1.4
5	—	
6	6	2.1
7	1	0.3
8	4	1.4
9	5	1.7
10	9	3.1
11	3	1.0
12	10	3.4
13	3	1.0
14	18	6.2
15	44	15.1
16	74	25.4
17	39	13.4
18	55	18.9
19	3	1.0
20	4	1.4
21	8	2.7
計	291	100.0

昭和55年度

表11① 担当科目数 — 昭和55年

1科目	66人	23.1%
2科目	192	67.2
3科目	27	9.4
4科目	1	0.3
計	286	100.0

社会」の指導における倫理
 内容の充実の必要性と、
 高校における道德教育の検
 討の必要性を示唆する。

(3) 栃木県では、「現代社会」
 に積極的に取り組もうとす
 る姿勢が顕著であり、それ
 に対応する現職教育の強化
 が期待される。

(4) 学級当たりの社会科教員
 数は、普通課程に多く、職
 業課程に少ない。

(5) 社会科教員の最終学歴における専攻
 学科別をみると、「倫社」「政経」に
 対応する社会科学系（32.3％）と哲学
 ・倫理・教育学系（17.7％）とで、約
 $\frac{1}{2}$ を占め、史学系（23.0％）、社会
 科系（15.6％）がこれに次ぎ、地理学
 系（11.4％）が最も少ない。

(6) 専攻学科別に年齢階層別教育構成比
 をみると、一定の教員需要に対処する
 ための波動現象を指摘できる。

(7) 社会科教員の週当たり授業時数は、
 16時間をモードとし、14～18時
 間担当者が全体の約8割を占める。

(8) 1科目担当者は全社会科教員の $\frac{1}{5}$
 にすぎず、残りは2科目以上を担当し
 ている。高校社会科の教員養成では、
 最小限2科目を担当しうる能力を育成

することが必須条件である。高校社会科教員の養成を目的とする大学または大学院の入試科
 目やカリキュラムの現状、或いは教員採用試験制度のあり方を検討する必要がある。

表11② 2科目担当教員の科目の組合せ

	倫理・ 社 会	政治・ 経 済	日本史	世界史	地理 A 地理 B
倫理・社会	11				
政治・経済	16	8			
日本史	10	9	18		
世界史	18	31	24	13	
地理 A 地理 B	14 14	17	8	33	16
他教科	5	4	1	—	2

表11③ 3科目担当教員の科目の組合せ

倫社・政経・地理	9人
倫社・世界史・地理	7
倫社・日本史・世界史	3
倫社・政経・世界史	2
倫社・日本史・地理	2
倫社・政経・日本史	1
倫社・日本史・商業	1
政経・日本史・地理	1
日本史・世界史・地理	1
計	27人

表11④ 4科目担当教員の科目の組合せ

政経・日本史・世界史・地理	1人
---------------	----

<文 献>

1. 文部省初等中等教育局中等教育課（昭34）高等学校教育課程調査結果の概要
2. 文部省（昭34）昭和33年度教育課程調査報告書（高等学校）
3. 朝倉隆太郎（昭34）高等学校における「人文地理」の履修状況 — 「新地理」8-2, pp.34~46
4. 栃木県教育委員会高校教育課（昭55）栃木県立高等学校における昭和57年度以降の教育課程編成の手引

（昭55. 9. 30）

表6 「現代社会」の担当教員 — 昭和57年度

① 「現代社会」の指導体制 (校)

ア	すべての内容を一人の教員が指導する。……………	35
イ	内容を分けて二人以上の教員が分担して指導する。……………	8
ウ	当分の間、「倫理」及び「政治・経済」の2科目の履修で代替する。……………	0
エ	未定 ……………	1
計		54

② 専攻学科別「現代社会」担当教員

(人)

専攻学科	ア	イ	計
A 招学・倫理・教育学系	14	6	20
B 社会科学系	31	4	35
C 史学系	8	1	9
D 地理学系	7	2	9
E 社会科系	9	3	12
計	69	16	85

- 註 1. ア、イは表6①参照。
 註 2. 専攻学科A～Eは、表7参照。